

安全データシート

作成日 2020 年 6 月 29 日

改定日 2026 年 1 月 20 日

1. 製品及び会社情報

製品名 DNP

会社名 アーク(株)

住所 大阪府中央区安土町 3-5-13

本町ガーデンシティテラス 3 階

電話番号 06-6563-7710

FAX 番号 06-6563-7720

推奨用途及び使用上の制限 各種樹脂用可塑剤及び溶剤

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 JIS Z 7252、7253 : 2019 使用

物理化学的危険性 該当区分なし

健康に対する有害性 生殖毒性 区分 2

環境に対する有害性 該当区分なし

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 警告

危険有害性情報 生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い

注意書き

【安全対策】使用前に取扱説明書を入手すること。

すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

必要に応じて個人用保護具を使用すること。

【応急措置】暴露または暴露の懸念のある場合：医師の診断/手当てを受けること。

【保管】施錠して保管すること。

【廃棄】内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

3. 組成、成分情報

化学物質／混合物の区別 化学物質

化学名 フタル酸ジイソノニル（分岐鎖異性体混合物）

別名 Phthalic Acid Diisononyl Ester (mixture of branched chain isomers) , DINP
(mixture of branched chain isomers)

化学式 C₂₆H₄₂O₄

CAS 番号 28553-12-0

成分及び濃度又は濃度範囲 99%以上

官報公示整理番号（化審法、安衛法） (3)-1307

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

医師の診断、手当てを受けること。

皮膚に付着した場合 直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、取り除くこと。

多量の水と石鹸で洗うこと。医師の診断、手当てを受けること。

目に入った場合 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易にはずせる

場合は外して洗うこと。医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合 医師の診断、手当てを受けること。口をすすぐこと。

応急措置をする者の保護 救助者はゴム手袋、密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤 粉末, 泡, 二酸化炭素

使ってはならない消火剤 棒状注水（火災を拡大し危険な場合がある）

特有の消火方法 消火作業は、風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。

関係者以外は安全な場所に退去させる。

周辺火災時、移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。

消火を行う者の保護 消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、

保護具及び緊急時措置 特別個人用保護具（自給式呼吸器）を着用する。

漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。

十分に換気を行う。

漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。

環境に対する注意事項 製品が排水路に排出されないよう注意する。

封じ込め及び浄化の方法

機材 ウェス、乾燥砂、土、おがくずなどに吸収させて回収する。

大量の流出には盛土で囲って流出を防止する。

付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 取扱いは換気のよい場所で行う。

適切な保護具を着用する。

漏れ、あふれ、飛散しないよう注意し、みだりに蒸気を発生させない。

取扱い後は手や顔などをよく洗う。

注意事項 できれば、密閉系で取扱う。

蒸気やエアゾールが発生する場合には、換気、局所排気を用いる。

安全取扱い注意事項 あらゆる接触を避ける。

保管

適切な保管条件 容器を密栓して冷暗所に保管する。

施錠して保管する。

酸化剤などの混触危険物質から離して保管する。

安全な容器包装材料 法令の定めるところに従う。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策 密閉化した設備又は局所排気装置を設ける。

取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄用の設備を設ける。

管理濃度 設定されていない。

保護具

呼吸器の保護具 防毒マスク、自給式呼吸器、送気マスク等。

手の保護具 不浸透性の手袋。

目の保護具 保護眼鏡（ゴーグル型）。状況に応じ保護面。

皮膚及び身体の保護具 不浸透性の保護衣。状況に応じ、保護長靴。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态(20℃) 液体

形状 透明

色 無色 ～ ほとんど無色

臭気 ほとんど無臭

pH 情報なし

融点 -43℃

沸点/沸騰範囲 252℃/0.7kPa

引火点 240℃（GESTIS（2016））

燃焼又は爆発範囲

下限 0.4%

上限 2.9%

蒸気圧 $0.7 \times 10^{-4} \text{ Pa} / 25^{\circ} \text{ C}$

蒸気密度 14.4

比重 0.98

溶解度

[水] 不溶(0.2mg/L, 20° C)

[その他の溶剤]

可溶 エーテル, アルコール

オクタノール/水分配係数: 8.8

自然発火温度 375°C (GESTIS (2016))

10. 安定性及び反応性

化学的安定性 適切な条件下においては安定。

危険有害反応可能性 特別な反応性は報告されていない。

混触危険物質 酸化剤, 強酸, 強塩基

危険有害な分解生成物 一酸化炭素, 二酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性 情報なし

皮膚腐食性/刺激性 情報なし

眼に対する重篤な損傷/刺激性 情報なし

生殖細胞変異原性 情報なし

発がん性 orl-mus TDLo:201 g/kg/2Y-C

IARC = 情報なし

NTP = 情報なし

生殖毒性 ラットを用いた経口経路 (混餌投与) による 1 世代試験、及び 2 世代試験において、いずれも生殖能への影響はみられなかったが、1 世代試験では親動物に一般毒性 (体重増加抑制、摂餌量減少、生殖器官重量変動) がみられる高用量 (15,000 ppm) で児動物の生存率低下が認められた (EU-RAR (2003)、NICNAS (2012))。

また、妊娠ラットの器官形成期に強制経口投与した発生毒性試験では、母動物毒性 (体重増加抑制、摂餌量減少) がみられた 1,000 mg/kg/day で胎児に骨格変異 (痕跡腰肋・頸肋、又は過剰肋骨) に加え腎盂拡張と

水尿管が高頻度にみられた（EU-RAR（2003）、NICNAS（2012））。

以上、親動物の一般毒性用量で児動物、胎児に影響がみられたことから、本項は区分 2 とした。

12. 環境影響情報

生態毒性

魚類 情報なし

甲殻類 情報なし

藻類 情報なし

残留性/分解性 74% (by BOD), 100% (by GC)

＊既存化学物質安全性点検による判定結果：良分解性

生体蓄積性(BCF) 1530

土壤中の移動性

オクタノール/水分配係数 8.8

土壌吸着係数(Koc) 10580

ヘンリー定数(PaM³/mol) 0.2

13. 廃棄上の注意

適切な保護具を着用する。

地方条例や国内規制に従う。

焼却処理する場合には、アフターバーナー及びスクラバーを備えた焼却炉で焼却する。

空容器を処分する時は、内容物を完全に除去した後に行う。

処理施設がないなどの理由で廃棄できない場合は、許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。

14. 輸送上の注意

国連分類 国連の分類基準に該当せず。

国連番号 該当なし。

輸送の特定の安全対策及び条件

運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行之、法令の定めるところに従う。

15. 適用法令

消防法 : 第 4 類引火性液体、第四石油類
(法第 2 条第 7 項危険物別表第 1)

外国為替及び外国貿易法 : 輸出貿易管理令別表第 1 の 16 の項

労働安全衛生法 : 名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第 57 条第 1 項、施行令第 18 条 第 1 号、第 2 号・別表第 9）
 フタル酸ジノニル（100%、2026 年 4 月 1 日以降）
 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 第 1 号、第 2 号・別表第 9）
 フタル酸ジノニル（100%、2026 年 4 月 1 日以降）

海洋汚染防止法 : 施行令別表第 1 有害液体物質（Y 類同等程度）

化学物質排出把握管理促進法 : 該当しない

毒物及び劇物取締法 : 該当しない

物質登録情報

TSCA (米国)	収積
EINECS (EU)	249—079—5
DSL (カナダ)	収積
AIIC (豪州)	収積
KECI (韓国)	KE-02225
PICCS (フィリピン)	収積
IECSC (中国)	収積
NZIoC (ニュージーランド)	収積
TCSI (台湾)	収積
ENCS (日本)	3-1307

16. その他の情報

この MSDS は、我々が知り得た情報を基に誠意をもって作成しておりますが、記載のデータや危険、有害性の評価に関しては、いかなる保証もなすものではありません。ご使用に先立って、危険、有害性情報のみならず、ご使用になる機関、地域、国の最新の規則、条例、法規制などを調査し、それらを最優先してください。